

‘e-Learning’による日本語教育について  
—2009年～2010年の兵庫教育大学での実践に基づいて—

A Study on Japanese Language Teaching through ‘e-Learning’  
—Based on the Practice from 2009 through 2010 at  
Hyogo University of Teacher Education—

寺尾 裕子\*  
TERAO Yuko

本学に在籍する留学生は、正規大学院生・大学院研究生・教員研修留学生および、正規学部生・短期交換留学生・国費の日本語日本文化研修留学生であり、日本語能力レベルはさまざまである。本学開講の留学生対象科目を受講希望する学生に対して、日本語能力別にクラスを分けて教授することが望ましいが、日本語教育担当者が1名であるため今までのところ現実的な対応しかできていない。本稿においては、受講生へのアンケート結果を中心に本学における‘e-Learning’による日本語教育の現状と今後の課題について述べる。2009年に開講された‘e-Learning’科目「総合日本語演習」はデジタル化されたウェブ教材を学内の教育支援システムのサーバー上に置き、学習期間内に自学自習によって学習する授業と、担当教員の指導のもと、テレビ会議システムを利用して他大学の受講生と同期的に目標言語を用いたコミュニケーションのやり取りをする授業の双方に参加することで1単位が取得できるものである。多様な能力の受講生にも対応できる当該科目の新設は本学で学ぶ留学生のために新たな学習環境を提供できることになった点で評価できる。しかし、学習場面に教授者が直接は関与できない形態の授業に関しては、その学習方法について受講生に丁寧に指導する必要があることが調査結果から言える。また、短期集中の科目で且つ学習者にとって初めての形態の授業であることを考慮し、学習者支援を授業外でも適切に準備すべきであったと言える。授業担当の教員は学習者のことを理解しているとは言え、多様な学習者に魅力的な、役立つ教材作成には学習者自身からの情報が必要とされる。誰がどのように教材を作成するかが問題となるのである。日本語教育用の教材作成と言っても、web教材として完成させるためには、言語教育に関する知識だけでは不可能である。自らが教育工学分野の技術に精通するよう努力するか、あるいはその専門家と共に作成することを選ぶ必要がある。機関内の専門家の力を借りることが出来る場合もあるだろうし、あるいは機関外の専門家に発注しなければならないかもしれない。どちらの場合も「経費」をどのように、誰が負担するのかという問題が生ずる。高等教育機関で‘e-Learning’科目を開講するためには機関挙げての計画と実施が不可欠である。加えて、‘e-Learning’科目を担当できる人材の確保が必要である。

キーワード：‘e-Learning’、日本語教育、日本語学習者の多様性、web教材

Key words : e-Learning, Teaching Japanese, variety of Japanese language learners, web-based materials

### はじめに

日本語教育における現代の課題の一つに「学習者の多様性」ということが挙げられることがある。高等教育機関に留学をし、日本語を学習している留学生も渡日前に母国においてどれくらい日本語学習を行っていたのかは同じではない。学習歴の違い、日本語学習の目的の違い、高等教育機関で学んでいる専門の違い、在籍時点での立場の違いがある。

本学に在籍する留学生は、正規大学院生・大学院研究生・教員研修留学生および、正規学部生・短期交換留学生・国費の日本語日本文化研修留学生である。彼(女)らの日本語能力レベルはさまざまである。本学開講の留

学生対象科目を受講希望する学生に対して、日本語能力別にクラスを分けて教授することが望ましいが、日本語教育担当者が1名であるため今までのところ現実的な対応しかできていない。それでも、大学院生対象の「日本語と日本の文化」では、受講生数が多くないため、個別対応は可能であると言えるが、学部生対象の「日本語コミュニケーションII」「日本語リーディング」の2科目では、教授者および受講学生の双方の努力に頼っての日本語教育の現場であると言える。

日本語教育の具体的方法について、筆者はSCS(Space Collaboration System)利用の遠隔日本語教育(寺尾, 2000, 2002)、テレビ会議システム利用の遠隔日

本語教育（寺尾，2006）、インターネット利用の遠隔日本語教育（未発表）の実践研究を行ってきた。また、日本語教育のためのweb教材を作成して非同期的な‘e-Learning’についても研究を進めているところである。そこで、本稿においては、受講生へのアンケート結果を中心に本学における‘e-Learning’による日本語教育の現状と今後の課題について述べる。

## 1. ‘e-Learning’科目「総合日本語演習」について

### 1.1 ‘e-Learning’科目開講の背景と当該科目について

本学で‘e-Learning’科目である「総合日本語演習」が開講されたのは2つの理由からである。1つは、筆者在籍の高等教育機関における事情によるものである。2012年度時点において、当該科目は4教育大学における‘e-Learning’による単位互換科目であるが、当該科目開設前当時、機関として「‘e-Learning’で単位互換を他大学と行う」ことが目標の1つとされていたからである。もう1つは、言語教育上の判断からである。すなわち、それまでに、遠隔日本語教育について実践研究を行って来ていた筆者は、学習者が目標言語を自律的に学習することができ、同時にオーセンティックなコミュニケーションの機会を得ることのできる、新たな‘e-Learning’科目の開講が学習者にとって利益があると考えたからである。

当該の科目は、デジタル化されたウェブ教材を学内の教育支援システムのサーバー上に置き、学習期間内に自学自習によって学習する授業と、担当教員の指導のもと、テレビ会議システムを利用して他大学の受講生と同期的に目標言語を用いたコミュニケーションのやり取りをする授業の双方に参加することで1単位が取得できるものである。

当該科目の履修においては、日本語能力に差がある学習者が受講生として登録する場合であっても、学習者が自らの能力に従って教材にアクセスして学習する時間を決定できる利点がある。日本語能力に応じて、効率的に学習を進めることができる一方、時間をかけて納得いくまで教材に取り組むことも可能である。ウェブ教材にアクセスしている場所が自宅の場合は、他の学習者を気にすることなく声を出して何度でも口頭練習に励むことができる。教材の中で会話をしているのは、学習者同様の留学生であって、パフォーマンス自体を学習者自身の方がもっと上手にできると思えるのではないかと筆者は考えている。そのことが受講生の学習意欲を増す良い要因となる可能性があると考えられる。

### 1.2 学習の進め方と使用教材

筆者は、過去にSCSを利用しての教育の高度化の共同研究に携わり、日本国内遠隔地への日本語教育のみならず、海外（マレーシア）への日本語教育の実践研究

（寺尾，2003，2004）を行っている。その後、テレビ会議システムを利用しての日本語教育の実践研究を経て、インターネット回線を使用しての海外（韓国）への日本語教育実践研究（2011年1月実施。未発表）を行っている。SCS、テレビ会議システム利用の実践研究の結果をもとに、教材作成を行い、新たな‘e-Learning’による日本語科目を設計したのである。準備期間を経て、2009年4月に、5コマ分（10時間）のテレビ会議システムを使用する対面授業と10コマ分（20時間）のコンピュータ端末から学内サーバー上にあるデジタル教材へアクセスして自学自習するという非対面授業を組み合わせた学部留学生対象の科目「総合日本語演習」を開講した。5コマ分の対面授業は3日に分けて実施することとし、具体的な日時は他大学との事前の打ち合わせにより決定したものを授業受講登録期間までに関係者に周知することとしている。

10コマ分のウェブ教材を使用しての受講生による自学自習では、当該科目の開講期間であれば、彼（女）らに配布されたパスワードを用いて自由に教材にアクセスし自らの計画に従って学習を進めることができるように計画されているが、各教材学習の終了後の提出課題には提出期限が設けられており、教授者側で学習の進み具合を管理できる設計になっている。また、受講生が当該教材を視聴した時間、どの教材を視聴したのかという記録を教授者が確認できる設計になっている。

ウェブ上にあるデジタル教材は、すべて筆者及び、研究協力者（筆者ゼミに所属する、当時の大学院生・短期留学生及び学内の研究協力教員等）の協力のもとに独自に開発されたものである。教材は、（1）トピック型会話教材（2）読解教材（3）講義型教材（4）プレゼンテーション型教材の4つに分けられる。

トピック型会話教材におけるそれぞれのシナリオは、まず実際に本学に在籍した留学生（大学院生、学部の短期留学生）が、自らの学習環境において具体的に必要な会話の場面・話題を選び出し、そこでの談話を思い出しながら作成したものである。それを基に、筆者を含め母語話者による文法の誤りなどの訂正を行い最終版として作成した。「郵便局にて」「奨学金申し込み情報求め」「国際交流会館の事務室にて」「アルバイトの情報求め」「アルバイトでの会話」「ご注文は」「新年編」「レストラン」「留学生とホストファミリーの家族との会話」の計9本のビデオ教材である。それぞれの会話教材では、2人もしくは、3人の登場人物によって会話が進められており、シナリオ作成者自身も出演している。芝居形式ではなく、あくまでの目標言語での会話のやり取りに焦点をおいたものである。動きがあっても最小限となっている。読解教材は「母への追慕」「貉」の2本あり、それぞれ著作権フリーの文学作品を教材化したものであ

る。それらには、読解活動に必要な語彙・表現についての解説だけでなく、「読む前の課題」「読んでいる時の課題」「読み終わってからの課題」の3種類が付けられている。学習者がトップダウンによる読みができるように、また学習者の当該教材についてのスキーマを活性化させることができるように「読む前の課題」を作成しているのである。たとえば、上村松園作の『母への追慕』のための「読む前の課題」のうちの1つは、「上村松園（女性）は1875年に京都市に生まれた日本画家です。上村松園がどのような絵を描いたのかをインターネットで関連ホームページにアクセスして絵を見てください。気に入った絵が見つかった人は、その名前を書き留めておいてください」である。

講義型教材は、「京都弁について」で、筆者が教室で学生に資料を用いながら講義する形態の30分程度のビデオ教材である。京ことばに関わる、実際の文とその使い方、また基本動詞の活用などについて、京都市に生まれ育った筆者が京ことばも適宜使用しながら講義を行っている。プレゼンテーション型教材は、「旅と旅行」で、筆者がプレゼンテーションを行っているビデオ教材である。実際には、「旅と旅行」以外にも数本作成してあるが、それらは教材としては現在使用していない。

## 2. ‘e-Learning’の授業を通しての留学生の学び

2009年度および2010年度において、集中講義期間終了後に受講生に対して授業についてのアンケート調査を実施した。実施方法は、メールに質問紙を添付して受講生に送信し、回答後返信してもらうものである。質問紙は全部で12の質問で構成されている。2009年度は、15名中14名から、2010年度は11名中9名から回答を得た。計23名の回答結果と分析を以下に述べる。なお、2011年度の授業では、正規受講生は11名で、他大学の留学生で正規の受講登録をするものがなかったため、5コマの授業のうち3コマの対面授業は本学の受講生のみで実施し、2コマの対面授業がテレビ会議システム利用の授業となった。そのため、2009年度及び2010年度同様の質問紙によるアンケート調査を実施していない。

### 2.1 アンケート調査の結果とその分析から留学生の学びを考える

(1) コンピュータを使って自分で勉強する授業は初めてでしたか？

はい	いいえ	計
13	10	23
56.5%	43.5%	100.0%

23名中13名が「はい」、10名が「いいえ」と答えている。現代の大学生にとって、コンピュータ使用の授業は

目新しいものではないことがわかる。「いいえ」と答えた10名の回答者には、「いつ、何を勉強しましたか？」と尋ねた。その10名のうち、高校あるいは大学の英語の授業でコンピュータを使用して勉強する授業を受けたことがあるのが6名、大学でコンピュータで日本語を勉強したのが1名、大学入試のための勉強をしたのが1名、パソコンの勉強をしたのが1名である。また、1名は、「大学2年生のとき」と書き、科目については無回答である。大学レベルの英語教育でも‘e-Learning’が導入されていることが判明した。

(2) テレビ会議システムを使って、他の所にいる学生と一緒に学習するのは初めてでしたか？

はい	いいえ	計
23	0	23
100.0%	0.00%	100.0%

この質問には、全員が「はい」と回答している。受講生には初めての経験であったのである。テレビ会議システムを授業に導入することはこの数字を見る限り普及しているとは言えない。

(3) コンピュータを使って日本語を勉強するのは好きですか？

好き	どちらでもない	嫌い	計
14	9	0	23
60.9%	39.1%	0.00%	100.0%

「好き」と答えたのが14名で、「どちらでもない」と答えたのが9名で、「嫌い」と答えたものはいなかった。「好き」と答えた14名に、「なぜ、好きですか？」と尋ねたところ以下のような回答を得た。好きな理由では、「いつでも、何回でも勉強できる」ことを挙げているのが7名、「情報量が多い」ことを挙げているのが2名、「文字だけでなく、音声、画像と合わせて勉強できる」とするものが2名、「便利だ」とするものが2名、その他が1名である。

マルチメディア教材の特徴である、「文字、音声、画像を併せ持った」教材で学ぶことを理由に挙げるものがあり、また「いつでも、何回でも勉強できる」という、非対面型の自学自習できる授業内容の部分を挙げているものがあることから、対面授業だけの通常の日本語の授業との違いを認識し、新たな形態の授業の長所を学習者が認めているとみることができる。

(4) 「総合日本語演習」のためのweb教材は興味深かったですか？

興味深い	どちらでもない	つまらない	計
14	8	1	23
60.9%	34.8%	4.3%	100.0%

「興味深い」と答えたのが14名、「どちらでもない」と答えたのが8名で、「つまらない」と答えたのが1名である。つまらない理由としては、「見るだけだからちょっとつまらない」と書いてあった。この質問に関しては、以下の(11)の質問の回答とともに分析を行うこととする。

(5) コンピュータを使って日本語を勉強するのは、あなたの日本語の能力を高めるのに役立ちますか？

役立つ	どちらでもない	役立たない	計
20	2	1	23
87.0%	8.7%	4.3%	100.0%

「役立つ」とするのが20名、「どちらでもない」とするのが2名、「役立たない」とするのが1名である。

(6) テレビ会議システムを使って他の大学生と一緒に日本語を勉強することはあなたの日本語能力を高めるのに役立ちますか？

役立つ	どちらでもない	役立たない	計
19	3	1	23
82.6%	13.0%	4.3%	99.9%

(それぞれの項目の割合は、小数点以下2位で四捨五入したため、計が100.0%となっていない。)

「役立つ」とするのが19名で、「どちらでもない」とするのが3名で、「役立たない」とするのが1名である。

質問の(5)と(6)の回答結果から見ると、「総合日本語演習」のような‘e-Learning’の科目に対して「日本語能力を高めるのに役立つ」と肯定的に捉えるものがそうでないものより多いと言える。

(7)「総合日本語演習」は、対面授業と非対面授業を組み合わせた形態の‘e-Learning’ですが、実際の授業は授業前に想像していたものと同じでしたか？

同じ	どちらでもない	違っていた	計
11	6	6	23
47.8%	26.1%	26.1%	100.0%

「同じ」と回答したのが11名、「どちらでもない」としたのが6名、「違っていた」としたのが6名である。その6名に「どのように違っていましたか？」と尋ねたところ、「授業前にはテレビ会議を使って他の大学の学生と会うことが想像できなかった」「他の大学の学生も一緒に同じ教室で授業を受けると思っていた」「普通の授業だと思った」というものがあつた。(2)の回答では全員が「テレビ会議システムを使用しての授業が初めて」と答えていることから分かるように、初めての形態の授業について前もって理解できていなかった学生がいることが判明した。その他、「もっと話せると思って

いた」「想像より円滑に話せた」「非対面の授業は自分で勉強する(しなければならない)」であつた。

(8)他の大学の学生と一緒に勉強するときの方が、自分の大学の学生とだけ勉強するときよりもっと頑張ろうと思いましたが？

思った	どちらでもない	思わなかった(いつもと同じ)	計
16	2	5	23
69.6%	8.7%	21.7%	100.0%

「思った」とするのが16名、「どちらでもない」とするのが2名、「思わなかった(いつもと同じ)」とするのが5名である。他大学の受講生の存在が学習のモチベーションを挙げるのに役立つ学習者も存在するし、そうでない学習者も存在することが分かる。

(9)「総合日本語演習」の授業では、あなた自身頑張つて勉強したと思いますか？

頑張つて勉強した	どちらでもない	頑張つて勉強しなかった	計
15	5	2	22
68.2%	22.7%	9.1%	100.0%

「頑張つて勉強した」とするのが15名、「どちらでもない」とするのが5名、「頑張つて勉強しなかった」とするのが2名である。「頑張つて勉強した」と回答した15名に、「なぜ、頑張つて勉強しましたか？」と尋ねたところ、下記のような回答を得た。

当該科目は、対面の授業と非対面の授業を組み合わせた‘e-Learning’の科目で、対面の授業は単位互換協定を行っている複数の大学の留学生の参加であつたので、「他の学校の学生に負けたくない」「他の学生と交流できるから」という、自大学の学生以外の存在が頑張る要因となった学生が計2名存在する。単位が不要のため受講生の数には入れられていないが、様々な言語を母語とする複数の留学生が2009年度のテレビ会議システム利用の対面の授業には参加をしていたこともその要因の1つであると考えられる。また、自大学であっても、「友達が上手に日本語を話しているのを見たから」が頑張る理由となったものも1名存在する。

その他の理由は、「授業内容が面白く、日常生活に役立つから」「新鮮で、面白いから」「授業の内容の幅が大きい」「いつでも時間制限なしに勉強できる」「対面授業が3回なので、それを活用したいと思ひ」という、授業自体にあるのが5名、「日本語能力を高めたいから」「日本語が上達したい」「今、日本語が下手だから」という、目標言語が上手になりたいという普遍的なものが3名である。後の2名は、「書く勉強をしたし、単語を覚えた」

「3回の対面授業で2回スピーチをした等」と、理由ではなく、どれくらい自らが頑張ったのかという内容を記載している。

「なぜ、頑張りませんでしたか」という質問には、1名の学生が、「授業の初めから行かなかったから、雰囲気を読めなかった」と、もう1名は「自分のせいで考えるよりうまくいかなかった」と回答している。

(10) 機会があれば、また、同じ形態の‘e-Learning’の日本語の授業を受けたいと思いますか？

受けたい	どちらでもない	受けたくない	計
18	5	0	23
78.3%	21.7%	0.0%	100.0%

「受けたい」とするのが18名、「どちらでもない」とするのが5名、「受けたくない」とするのは0名である。「受けたい」と回答した者の理由は、以下の通りである。「テレビ会議システムを使う授業で、他の大学の学生とコミュニケーションできること」とするのが2名、「新しい形式の授業である」とするのが2名、非対面型の‘e-Learning’の一つの特徴である、「時間的に自由に学習できる」とするのが2名、「このような授業は面白い」とするのが4名、「日本語を運用できる良い機会だ」とするのが2名、「勉強になる/日本語能力が向上する」とするのが4名、そうして、その他が2名である。

受講生のうち「同じ形態の‘e-Learning’の日本語の授業を受けたくない」と回答するものがいなかったのは喜ばしい。

(11) web教材で良かったもの、印象に残っているものがあれば、その名前を書いてください。

23名のうち1名が未回答で、1名が具体的な教材名を挙げていない。また、1名が「会話教材すべて」としてしている。会話教材に含まれるのは、既に述べた計9本である。残りの20名からはそれぞれ1つ以上の回答があった。以下に20名からの回答をまとめる。「総合日本語演習のためのweb教材は興味深かったですか？」という質問(4)に、興味深いと答えたのは14名であったが、22名から「web教材で良かったもの、印象に残っているもの」について回答を得ることができた。

トピック型会話教材に関しては、「アルバイトの情報求め」およびもしくは「アルバイトでの会話」を挙げたものが計9名、「郵便局にて」を挙げたものが計7名、「留学生とホストファミリーの家族との会話」を挙げたものが計3名、「国際会館の事務室にて」「レストラン」「新年編」が各1名である。読解教材については、「母への追慕」が6名、「貉」が4名である。講義タイプの教材の「京都弁について」は4名で、プレゼンテーション

型教材の「旅と旅行」は1名である。なお、教材名ではなく、「住んでいる所」「食べ物の話」が印象深かったとするものが各1名いる。実際の対面の授業で、「住んでいる所」、おでんの具材など「食べ物」をトピックとして話し合いをしたからであろう。

(12) 「総合日本語演習」の授業をふりかえって、あなたが学んだと思うことを自由に書いてください。

この質問に対しては、回答の量の違いはあるが23名全員から回答を得た。複数のことを学んだとするものの方が、単一のことを学んだとするものより多かった。学んだこととして挙げられていたことを異なる学びごとに数えあげ、分類し、まとめた結果を以下に記す。

「尊敬語」「京都弁の動詞の否定形の作り方」など「日本語自体に関わる知識」を学んだとするのが5名である。さらには、「ホストファミリーとの付き合い方」など「日本文化」を学んだとするのが3名である。言語の4技能に関しては、「上達するためには、よく練習しなければならない」ことを学んだとするものが1名、「自分の思いを込めて作文を書いた方がいいこと」「スピーチにおける必要な要素」を学んだとするのが各1名であり、「他の人の発表を聞いて、気になるところをメモして、後でそれを質問する」という「聞き方のストラテジー」を学んだとするのが1名である。また、4技能に関連して「聞き取りが上達した」「話すことが上達した」「読む能力が上達した」とするものがそれぞれ、2名、2名、1名である。

文化に関しては、「日本だけでなく、他の国の文化が分かるようになった」と「他文化」を学んだとするのが2名、「日本語の勉強は、言語だけでなく文化の勉強である」ことを学んだとするのが1名である。「web教材の会話を通じて、日常生活での日本語を改めて勉強することができた」など「日常生活の中で使える日本語表現を学んだ」とするものが6名である。

加えて、「対面授業では友達体験からたくさん学んだ」「留学生同士で心を一にすればどんな困難も乗り越えられること」を学んだとするのが各1名である。

直接学んだこととは認識していないが、「総合日本語演習」の授業を通して、「留学生はみんな頑張っているから、自分も頑張っていきたいと思った」など学習を進めるモチベーションが上がったとするのが3名である。

### 3. ‘e-Learning’の授業を通しての教授者の学び

当該科目では、web教材を用いて学習者が自学自習する10コマ分の授業については、授業設計に基づいて学習者の学習状況を評価できるものである点で特段の問題はなかった。一方、5コマ分のテレビ会議システム利用の

対面授業では、以下の問題が見いだされた。すなわち、(1) 毎年の日程調整の必要性 (2) テレビ会議システムのあらかじめの接続実験の必要性 (3) 教室のレイアウトの工夫の必要性 (4) カメラ操作の補助の必要性である。

当該科目は、複数の大学間の単位互換の科目であるため、受講生の所属する大学での時間割及び日本語教育担当教員の都合にも配慮する必要があるだけでなく、テレビ会議システムが使用出来る部屋の確保を各大学でする必要があるからである。そのための日程調整を毎年行わなければならない。受講生の人数が確定し、日程が決定されてからも、テレビ会議システムが利用できる部屋での受講生の配置にも工夫が必要なのである。ウェブカメラはある程度操作により移動できるのであるが、すべての受講生がカメラの枠内におさまるように座らせるには、毎回椅子・テーブルを移動させる等の準備が必要となる。授業当日においても授業者が一人で授業をしながら発言している学生にカメラを向けたり、講義者自らにカメラを向けたり、発言を要求しているサイト(大学)のカメラ映像を自大学の教室内のモニターに大きく映す操作をしたりするのは、簡単なことではなく、補助者が必要とされる。また、対面授業当日にスムーズに授業が進められるためには、前もって大学間をテレビ会議システムで結んでの接続実験を行う必要があるのである。どのような授業であっても、授業のための準備は必要であるが、当該科目の場合は、授業担当者一人の都合では準備が進まない点関係教職員にとって負荷の高い科目であると言える。

当該科目については、開講までの準備期間が必要であった。まず、授業で用いる教材を一から作成する必要があったからである。‘e-Learning’では、あくまで対象となる受講生にふさわしいレベル内容の教材が提供されればということではあるが、パッケージ化された市販の教材を導入して、非同期的な授業だけの科目として開講することも可能ではあろう。しかしながら、「学習者の多様性」を考慮すると、当該学習者についてよく分かっている者が自らの学習者にふさわしい教材を作成して学びやすいシラバスデザインとコースデザインを設計できるのが良い点として評価できる。

#### 4. 考察

一般的に言って、日本語学習がうまくいくかどうかは日本にいる留学生の留学を成功させる要件の一つであることは否定出来ない事実であろう。なぜなら、日本の高等教育機関では日本語で教育を行うことが前提とされているからである。本学においても英語関連のいくつかの授業を除いて、すべての授業が日本語を用いてなされている。講義科目であれ、演習科目であれ、教育上の使用

言語は日本語である。「総合日本語演習」の開講前は、学部留学生対象科目は「日本語コミュニケーションII」と「日本語リーディング」の2科目であり、留学生に十分な日本語学習環境を準備していたとは言えなかった。その上、留学生の入学時の日本語能力自体様々であるので、多様な能力の受講生にも対応できる日本語科目の新設は本学で学ぶ留学生のために新たな学習環境を提供できることになった点で評価できる。それは、‘e-Learning’科目であることで実現できたと言える。当該科目は、留学生だけのための本学では初めての対面授業と非対面授業を組み合わせた、いわゆるブレンディッドタイプの‘e-Learning’科目である。

質問紙によるアンケートの回答結果から、「テレビ会議システムを使って、他の所にいる学生と一緒に学習するのは初めて」であることが判明した23名を含む全受講生25名が短期集中の当該科目を熱心に学び、単位を取得できたと筆者は認識している。言語の4技能すべてに渡って学習が進められるよう設計した教材に対して、23名中1名ではあるが、「つまらない」と評価していた。その回答では「見るだけだからちょっとつまらない」と記していたところから、当該教材を使っての学習方法が身に付いていないと考えられる。学習場面に教授者が直接は関与できない形態の授業に関しては、その学習方法について受講生に丁寧に指導する必要があることを示唆していると言える。さらに、「当該の授業で頑張って勉強しなかった」とする学習者では対面の授業の1日目に参加しなかったものが1名存在する。学習者個人の問題であるとは言え、短期集中の科目で且つ学習者にとって初めての形態の授業であることを考慮し、学習者支援を授業外でも適切に準備すべきであった。各年度授業に授業補助者を依頼し、対面の授業時だけでなく、受講生の質問等にメールで対応するようにお願いをしていたが、受講生の方からのアクセスがない場合は必要な援助が受講生に届かないということである。

受講生から得た、「web教材で良かったもの、印象に残っているもの」については、会話型教材を挙げたのが延べ22と、他のタイプの教材を挙げたのより多かった。その理由は、まず、そもそも教材の量として会話型教材が他のタイプの教材より多かったためである。それともう一つは、アンケートの質問(12)への記述結果から分かったように、学習者が「日常生活の中で使える日本語表現」をそれらの教材を通して学習できたからである。会話型教材の原案のすべてが本学に在学した留学生自身によって作成されたことが大きいことを主張したい。留学生が経験する様々な場面が臨場感豊かに話されているビデオ教材から受講生は自らの言語環境の中で親近感を持って学びを深めることができたのである。学びの内容も「日本語自体に関わる知識」のみならず、「日常生活

で使える日本語表現」「ホストファミリーとの付き合い方」を含め「自国以外の文化」に及んでいる。学習者自身が授業を振り返って、確かに「学びがあった」と回答しているところから、当該科目の開講によって留学生の日本語学習環境が広がったと言えると考えられる。

## 5. 今後の課題

当該科目のような‘e-Learning’科目を開設するためには、web教材の作成が必要とされる。授業担当の教員は学習者のことを理解しているとは言え、多様な学習者に魅力的な、役立つ教材作成には学習者自身からの情報が必要とされる。誰がどのように教材を作成するかが問題となるのである。さらに、日本語教育用の教材作成と言っても、web教材として完成させるためには、言語教育に関する知識だけでは不可能である。自らが教育工学分野の技術に精通するよう努力するか、あるいはその専門家と共に作成することを選ぶ必要がある。機関内の専門家の力を借りることが出来る場合もあるだろうし、あるいは機関外の専門家に発注しなければならないかもしれない。どちらの場合も「経費」をどのように、誰が負担するのかという問題が生ずる。高等教育機関で‘e-Learning’科目を開講するためには機関挙げての計画と実施が不可欠である。加えて、‘e-Learning’科目を担当できる人材の確保が必要である。

筆者は当該科目の開設にあたって、他大学からの受講生の参加を前提にコースデザインを作成した。そのため、毎年その度に日程調整、テレビ会議システムの接続実験など時間を取られる。筆者一人の力では授業は始まらない。教員と職員との連携が必要である。さらに言えば、授業補助者を確保することも授業担当者の仕事となっており、不確定要素が多い科目の継続開講は難しいと言える。

## おわりに

当該科目は、2012年度をもって廃止になることが決定した。科目開講の前提であった、他大学との単位互換制度の継続が見送られたからである。現実問題としても2011年度及び2012年度は他大学から正規の受講申込み者はなかった。本学の留学生にとっての日本語学習環境が変化することは残念であるが、この4年間留学生に新たな学習方法による学びの機会を与えることができたことを誇りに思う。

最後に、当該科目のための教材作成に関わって技術的援助頂いた本学の森広浩一郎先生、掛川淳一先生に感謝をささげる所存である。

## 参考文献

寺尾裕子 (2000). SCS を用いた大学教育における授業に

ついて 『実技教育研究』(兵庫教育大学附属実技教育研究指導センター・紀要), 14, 97-101.

\_\_\_\_\_ (2002). SCS を用いた大学間遠隔教育の実践と評価 『学校教育学研究』(兵庫教育大学学校教育研究センター・紀要), 14, 179-184.

\_\_\_\_\_ (2006). テレビ会議システムを用いた遠隔協同日本語教育の実践とその質的評価 『学校教育学研究』(兵庫教育大学学校教育研究センター・紀要), 18, 15-24.

寺尾裕子・梅木由美子 (2000). 大学における SCS を用いた双方向的授業の試みについて 『教育工学関連学連合第6回全国大会論文集』, 6, 325-326.

寺尾裕子・梅木由美子・大澤範高 (2003). 通信衛星を用いた国際遠隔日本語教育について 『第19回大会講演論文集』(日本教育工学会), 19, 845-846.

\_\_\_\_\_ (2004). 国際遠隔日本語教育実践と評価 『第20回全国大会講演論文集』(日本教育工学会), 20, 807-808.